

鹿ノ俣発電所運営事業特別会計

令和5年度胎内市鹿ノ俣発電所運営事業特別会計予算

令和5年度胎内市の鹿ノ俣発電所運営事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ43,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和5年2月21日 提出

胎内市長 井畑明彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
2 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
3 諸収入		40,190
	1 預金利子	1
	2 雑入	40,189
歳入合計		43,200

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 農林水産業費		38,020
	1 農業費	38,020
2 諸支出金		2,680
	1 公営企業会計支出金	2,680
3 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳出合計		43,200

予算に関する説明書

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 農林水産業費	38,020	128,540	△90,520
2 諸支出金	2,680	13,020	△10,340
3 予備費	2,500	5,000	△2,500
× 公債費 (廃止科目)	0	3,140	△3,140
歳 出 合 計	43,200	149,700	△106,500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	他特定財源	
		25	37,995
			2,680
			2,500
		25	43,175

2. 歳入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	10	9	1
1 利子及び配当金	10	9	1
1 財産収入 合 計	10	9	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	10	鹿ノ俣発電所運営事業基金利子

(款) 2 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	3,000	5,000	△2,000
1 繰越金	3,000	5,000	△2,000
2 繰越金 合 計	3,000	5,000	△2,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	3,000	前年度繰越金

(款) 3 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 雑入	40,189	144,690	△104,501
1 雑入	40,189	144,690	△104,501
3 諸収入 合 計	40,190	144,691	△104,501

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	1	預金利子	
1 雑入	40,189	鹿ノ俣発電所売電収入 雇用保険料個人負担金	40,174 15

3. 歳 出

(款) 1 農林水産業費
(項) 1 農業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 農業費	38,020	128,540	△90,520			25	37,995
1 鹿ノ俣発電所費	38,020	128,540	△90,520			25	37,995
1 農林水産業費 合 計	38,020	128,540	△90,520			25	37,995

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	5,017	職員 1人 会計年度任用職員 4,260 757
3	職員手当等	2,060	期末手当 701 勤勉手当 536 通勤手当 111 時間外勤務手当 182 退職手当 440 寒冷地手当 51 通勤手当(会計年度任用職員) 39
4	共済費	1,073	共済組合納付金 781 公務災害補償基金負担金 10 社会保険料 243 雇用保険料 39
8	旅費	26	普通旅費
10	需用費	3,307	消耗品費 500 燃料費 303 印刷製本費 40 光熱水費 264 修繕費 2,200
11	役務費	930	通信運搬費 622 手数料 162 火災保険料 66 自動車損害保険料 80
12	委託料	6,244	電気主任技術者点検業務委託料 1,320 ダム水路主任技術者点検業務委託料 264 電気設備点検整備業務委託料 130 消防設備保守点検業務委託料 30 取水ゲート・用水路設備点検整備業務委託料 4,500
13	使用料及び賃借料	914	発電水利使用料
14	工事請負費	4,000	道路補修等工事 管理道路舗装復旧工事 管理道路等整備工事
18	負担金補助及び交付金	35	会議負担金等 研修会負担金
24	積立金	182	鹿ノ保発電所運営事業基金積立金
26	公課費	14,007	自動車重量税 7 消費税及び地方消費税 14,000
27	繰出金	225	一般会計繰出金 105 地域産業振興事業繰出金 120

(款) 2 諸支出金
(項) 1 公営企業会計支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 公営企業会計支出金	2,680	13,020	△10,340				2,680
1 農業集落排水事業支出金	1,860	9,110	△7,250				1,860
2 簡易水道事業支出金	820	3,910	△3,090				820
2 諸支出金合計	2,680	13,020	△10,340				2,680

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	1,860	補助金 農業集落排水事業補助金
18 負担金補助及び交付金	820	補助金 簡易水道事業補助金

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 予備費	2,500	5,000	△2,500				2,500
1 予備費	2,500	5,000	△2,500				2,500
3 予備費 合 計	2,500	5,000	△2,500				2,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) × 公債費
(項) × 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
× 公債費	0	3,140	△3,140				
× 元金	0	3,125	△3,125				
× 利子	0	15	△15				
× 公債費 合 計	0	3,140	△3,140				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)
		(廃止科目)

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		5,017	2,060	7,077	1,073	8,150	
前 年 度	3		5,017	2,063	7,080	1,120	8,200	
比 較				△ 3	△ 3	△ 47	△ 50	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	1,237				150			
前 年 度	1,240				140			
比 較	△ 3				10			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	182				51	440	2,060	
前 年 度	182				51	450	2,063	
比 較						△ 10	△ 3	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,260	2,021	6,281	1,073	7,354	
前 年 度	1		4,233	2,034	6,267	1,120	7,387	
比 較			27	△ 13	14	△ 47	△ 33	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	1,237				111			
前 年 度	1,240				111			
比 較	△ 3							
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	182				51	440	2,021	
前 年 度	182				51	450	2,034	
比 較						△ 10	△ 13	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		757	39	796		796	
前 年 度	2		784	29	813		813	
比 較			△ 27	10	△ 17		△ 17	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度					39			
前 年 度					29			
比 較					10			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度								39
前 年 度								29
比 較								10

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分	27		
		その他の 増減分	△27	会計年度任用職員の任用変更等による減	
職員手当	△ 3	制度改正に 伴う増減分	28	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 31	人事異動等による減 会計年度任用職員手当の増	△41 10

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,800	
	平均給与月額 (円)	383,000	
	平均年齢 (歳)	53.0	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,700	
	平均給与月額 (円)	360,900	
	平均年齢 (歳)	52.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
令和4年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 事 主 技 師	主 事 主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	5%~15%	
国の制度	2.200	2.200	4.400	5%~20%	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

